

森町(北海道)「森林資源×地域産業の可能性を広げるための ミズナラを活用した洋酒樽生産への挑戦など、町の資源を活かした取組への伴走支援」

産業振興×農林水産
業×若者・女性活躍

基本情報

- 人口: 13,389人
(令和7年5月時点)
- 町長: 岡嶋 康輔

活動実績

- 現地訪問: 2回
(6/1~6/3、8/25・8/26)
- オンライン会議: 3回
(4/17、6/24、8/6)

地方創生支援官

- ① 防衛省 補佐級
- ② 農林水産省 補佐級
- ③ 金融庁 指定職

町の課題

○森町洋酒樽利活用プロジェクト

森町では総面積の76%を森林が占めているが、担い手不足等により業界全体の停滞や生産能力の減少が進んでいる。加えて、ナラ枯れの被害拡大が懸念されており、新たな用途開発のため、ミズナラを活用した洋酒樽の生産・販売について検討を進めている。

○産業振興に取り組むにあたり、ノウハウが不足

産業振興に取り組むにあたりノウハウが不足しており、プロ人材派遣や現地アドバイザー等の継続的な支援の必要性を感じている。

支援の流れ

○現地訪問・地元関係者との意見交換(6月)

森町の農業、林業、水産業等の地域産業の状況の視察、関係者へのヒアリング・意見交換に加え、洋酒樽生産について意見交換を実施

○現地訪問・森町の課題共有(8月)

森町役場職員や事業者との意見交換を通じ、潜在的な問題を把握するとともに、各種問題の解決に向けて連携強化を図る。

○洋酒樽生産・販売体制や課題解決策の検討(9月~)

洋酒樽生産・販売に取り組む体制の構築や、専門人材の獲得、事業実施の財源確保等に向け、関係機関との連携や取り組むべき施策を検討



©DESIGNLIKIE

余市町(北海道)「ソーラン節発祥の地・余市町の魅力発信！」

～ワインを核とした食の魅力を発信、町内外の人々の新たな交流拠点づくり～

観光×産業振興
×子育て支援

基本情報

- 人口：16,814人
(令和7年8月末時点)
- 町長：齊藤 啓輔

活動実績

- 現地訪問：2回
(6/3-5、9/7-9)
- オンライン会議：6回
(4/22、5/12、6/16、7/14、7/28、8/26)

地方創生支援官

- ① 厚生労働省 係長級
- ② 内閣府 室長級
- ③ 国土交通省 係長級



手前にはヴィンヤード(ぶどう畑)、中央奥に見えるシリバ山からは、積丹ブルーの絶景を楽しむことができます。



町の課題

○「道の駅」再編整備事業

新「道の駅」を核とした地域交流施設の整備を検討中。
同予定地は、国際的リゾート地(ニセコ周辺エリア)まで延伸予定の後志自動車道の余市ICとも近い。

施設整備では、事業者を集ったコンソーシアムの形成を考えているが、その代表企業の選定や、具体的な官民連携手法に苦慮している。

○公立保育所集約による待機児童解消

町内2カ所の公立保育所の老朽化が著しいところ、0歳～2歳児の待機児童解消も目指すために、保育園の集約及び新築を検討中。その財源確保策や待機児童増加の一因として保育士不足があることから、保育士確保の手法等を模索中。

支援の流れ

○オンライン会議・現地訪問(4月～)

オンライン会議を中心に町商工観光課等へのヒアリングや現地訪問を実施。7月には、新たに待機児童解消について支援要請があり、町子育て・健康推進課から現状を聴取。

○「道の駅」整備に知見を有する事業者との面会調整(8月～)

「道の駅」再編整備について、町で策定した事業プランをもとに、支援官のネットワークを生かし、知見を有する事業者への訪問や事業概要の説明を調整。

○関係者・省庁等との打合せ(8月～)

上記の進捗を踏まえて、「道の駅」再編整備事業支援、子育て施策支援などを行うべく、関係者・省庁等とも打合せ予定。

余市町(北海道)「ソーラン節発祥の地・余市町の魅力発信！」

～ワインを核とした食の魅力を発信、町内外の人々の新たな交流拠点づくり～

観光×産業振興
×子育て支援



美瑛町(北海道)「産官学金労言で実現する「生きるが、映える。」 ～丘のまち美瑛町の持続可能な農業と観光の共存に向けて～」

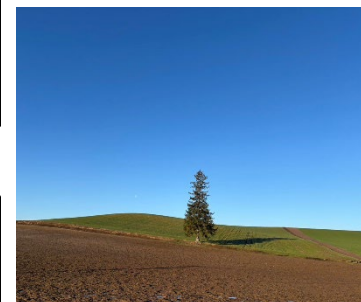
観光×農林水産業
×人材確保

基本情報

- 人口: 9,226人
(令和7年7月末時点)
- 町長: 角和 浩幸

活動実績

- 現地訪問: 2回
(6/1-6/3、8/17-8/19)
- オンライン会議: 1回(5/9)
- 町長との面談: 1回(4/18)



地方創生支援官

- ① 金融庁 係長級
- ② 国土交通省 室長級
- ③ 農林水産省 指定職

町の課題

○農業の担い手の確保

後継者不足に起因する担い手不足が課題であり、12,000ha超の農地の維持と持続的な農業生産に向け、担い手の確保やスマート農業の推進が必要。一次産業の人手不足解消を図る事業や土地利用構想策定に向けた事業等の実施を検討中。

○通過型観光からの転換

観光客は多いものの、オーバーツーリズムと通過型観光により、住民が観光の恩恵を受けられていない。農業景観が大きな観光資源であり、営農活動にも悪影響が発生。観光公害の抑制に向けた需要分散やマナー改善、滞在人口増加に向けた二地域居住の推進策を検討中。

支援の流れ

○伴走支援内容の確認(5月)

オンライン会議を中心に美瑛町農林課、商工観光課等にヒアリングを行い、地域が抱える課題の洗い出しと意見交換を実施。

○現地訪問・地元関係者へのヒアリング(6月)

支援官が現地に赴き、農地やオーバーツーリズム、商店街の空き店舗の現状を確認。地元農家や商工会、観光協会から現状を確認。「美瑛町～産官学金労言～大交流会」を通じて懇親を深めた。

○「産官学金労言」連携に向けた調整(8月)

農業・観光の課題解決に向けた方策とともに、両課題解決に資する人材確保策について具体的に提案。また、多様な民間事業者の企画として「地方創生支援官と美瑛町「民」のチカラ交流 DAY」を実施。3時間にわたる意見交換等を実施。 町民の声をグラフィックレコーディング



令和7年8月18日(月)「地方創生支援官と美瑛町「民」のチカラ交流 DAY」

主催：映えるの会

「映えるの会」は、地方創生伴走支援制度の活動を契機に発足した「産学金労言」の有志の会。
 構成メンバーは、「ネイティブ美瑛」、Uターン、Iターン、美瑛を愛する関係人口等で、老若男女の「民のチカラ」の集合体。

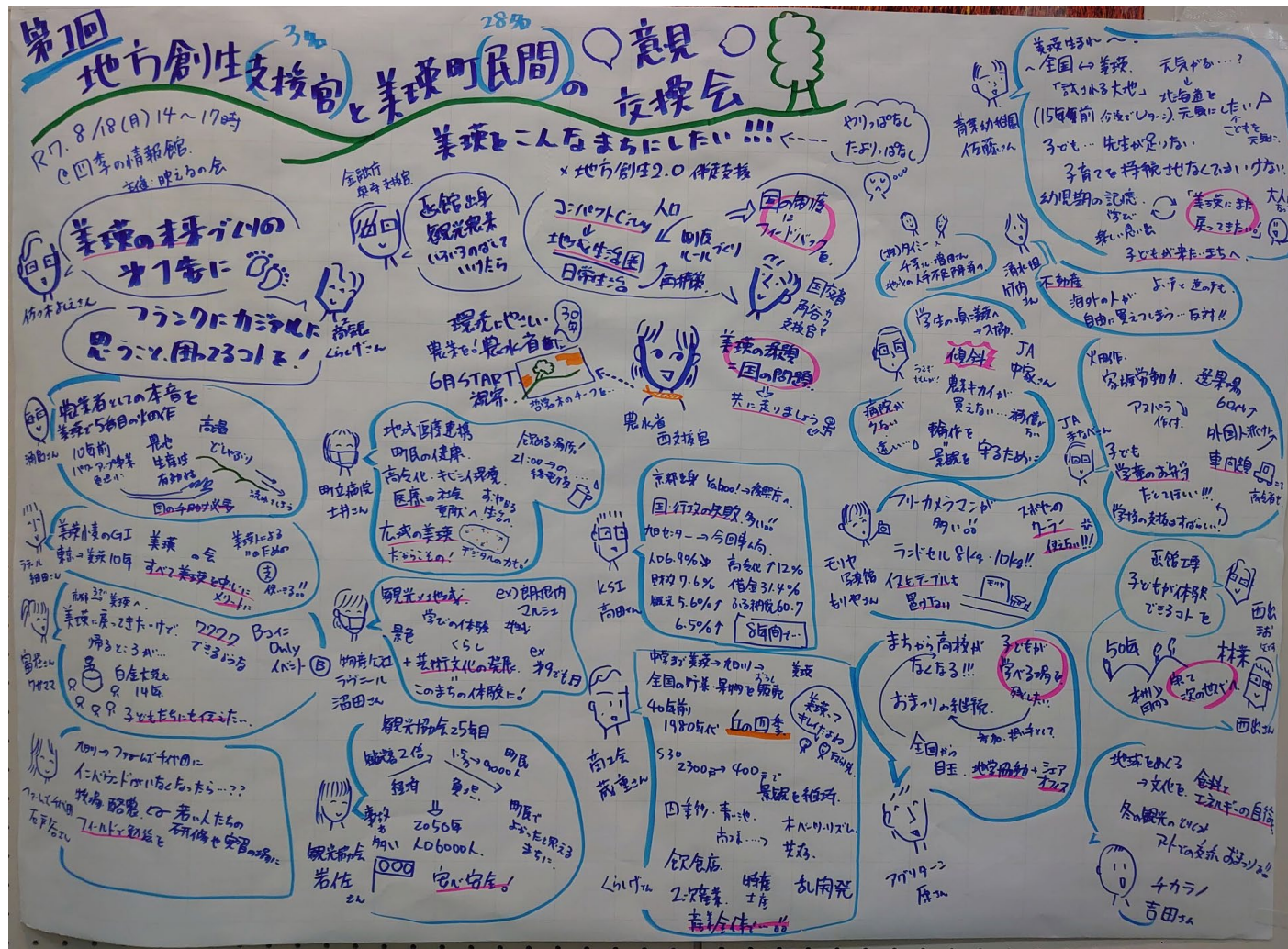
●地方創生支援官と美瑛町民間の意見交換会 (14～17時)

30名の町民等が、お困りごと、町の未来への期待など2時間にわたって語り、美瑛小麦のパンなどの「おやつ休憩」を経て、1時間意見交換。

3時間の議論の成果物は、3枚のグラフィックレコーディング。

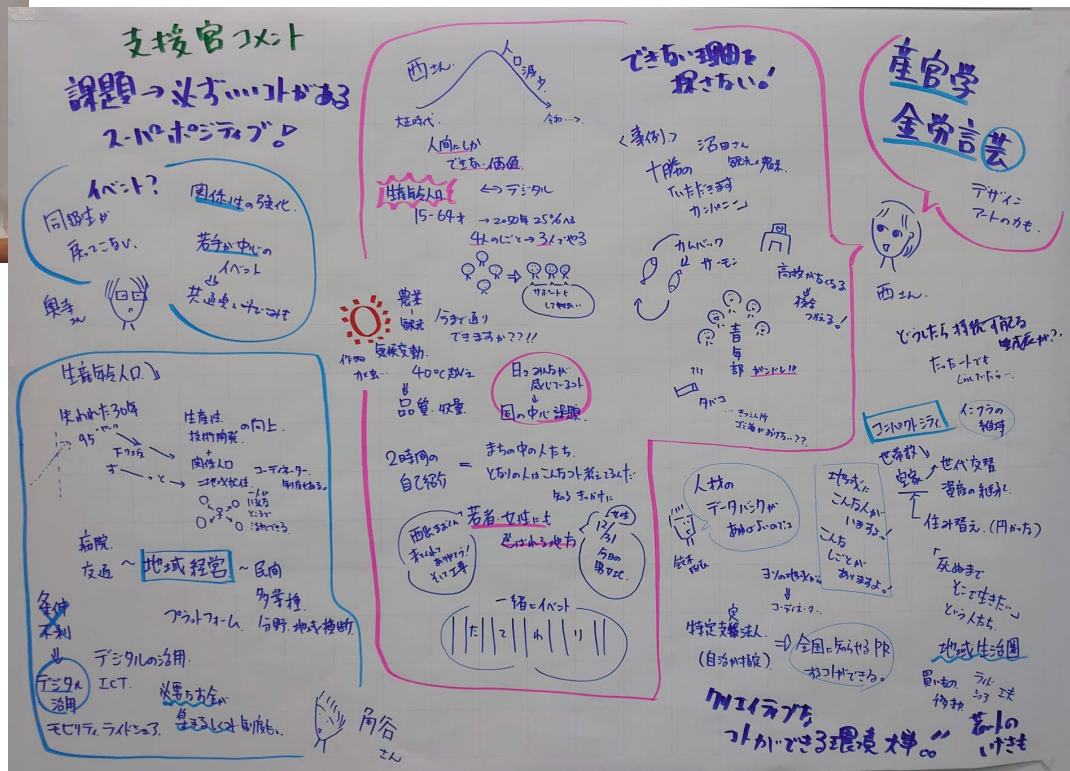
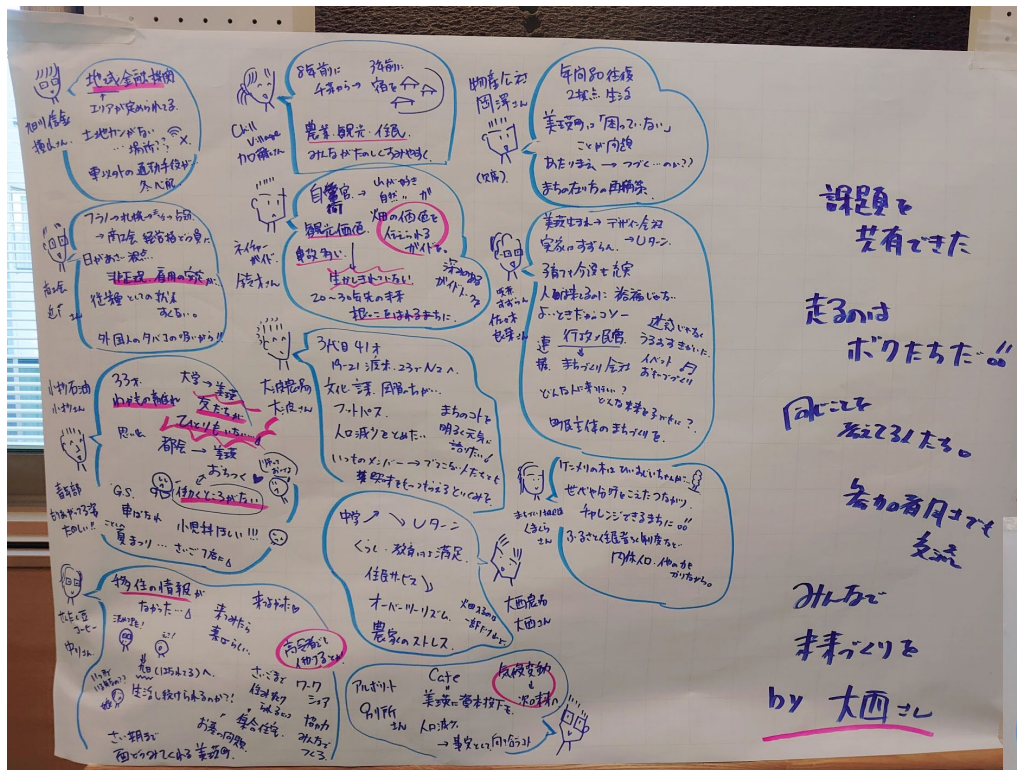
●美瑛町～産官学金労言芸～ 第2回大交流会 (18～20時)

旧消防署を利活用した交流施設において、本場北海道のジンギスカンを囲み、産官学金労言芸の大交流会を実施。



美瑛町(北海道)「産官学金労言で実現する「生きるが、映える。」 ～丘のまち美瑛町の持続可能な農業と観光の共存に向けて～」

観光×農林水産業
×人材確保



天塩町(北海道)「新たな営農担い手確保・創出のための官民協働での 「天塩型放牧酪農スタイル」による担い手確保・人材育成～酪農事業承継モデル構築」

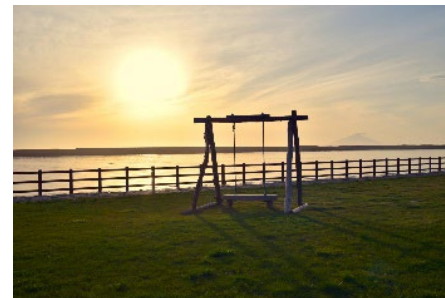
農林水産業×人材確保
×産業振興

基本情報

- 人口: 2,570人
(令和7年3月時点)
- 町長: 吉田 忠

活動実績

- 現地訪問: 2回
(5/1～3、7/25～26)
- オンライン会議: 4回
(4/15、5/27、6/26、8/26)



地方創生支援官

- ① 農林水産省 補佐級
- ② 財務省 補佐級
- ③ 日本郵便株式会社 部長級



町の課題

○酪農の担い手不足

ここ10年で町内の酪農家戸数は3割弱減少した一方、新規就農者はゼロが続いている。近い将来の離農が見込まれる牧場もあることから、新たな担い手の確保が急務。

○町内産品の高付加価値化

一次産品は豊富にあるものの、その多くが地域外へ卸されているため、地域内での付加価値化を促進したい。また、以前は4億円近くあったふるさと納税寄附金額が直近は8,000万円程度に留まっており、目玉となる返礼品が乏しいことや知名度不足が課題。

支援の流れ

○現地視察・オンラインミーティングによる課題の整理

オンラインミーティング及び現地視察により関係者とのヒアリングを行うことで、課題解決への方向性を整理。

○「天塩型放牧酪農スタイル」による担い手確保取組支援

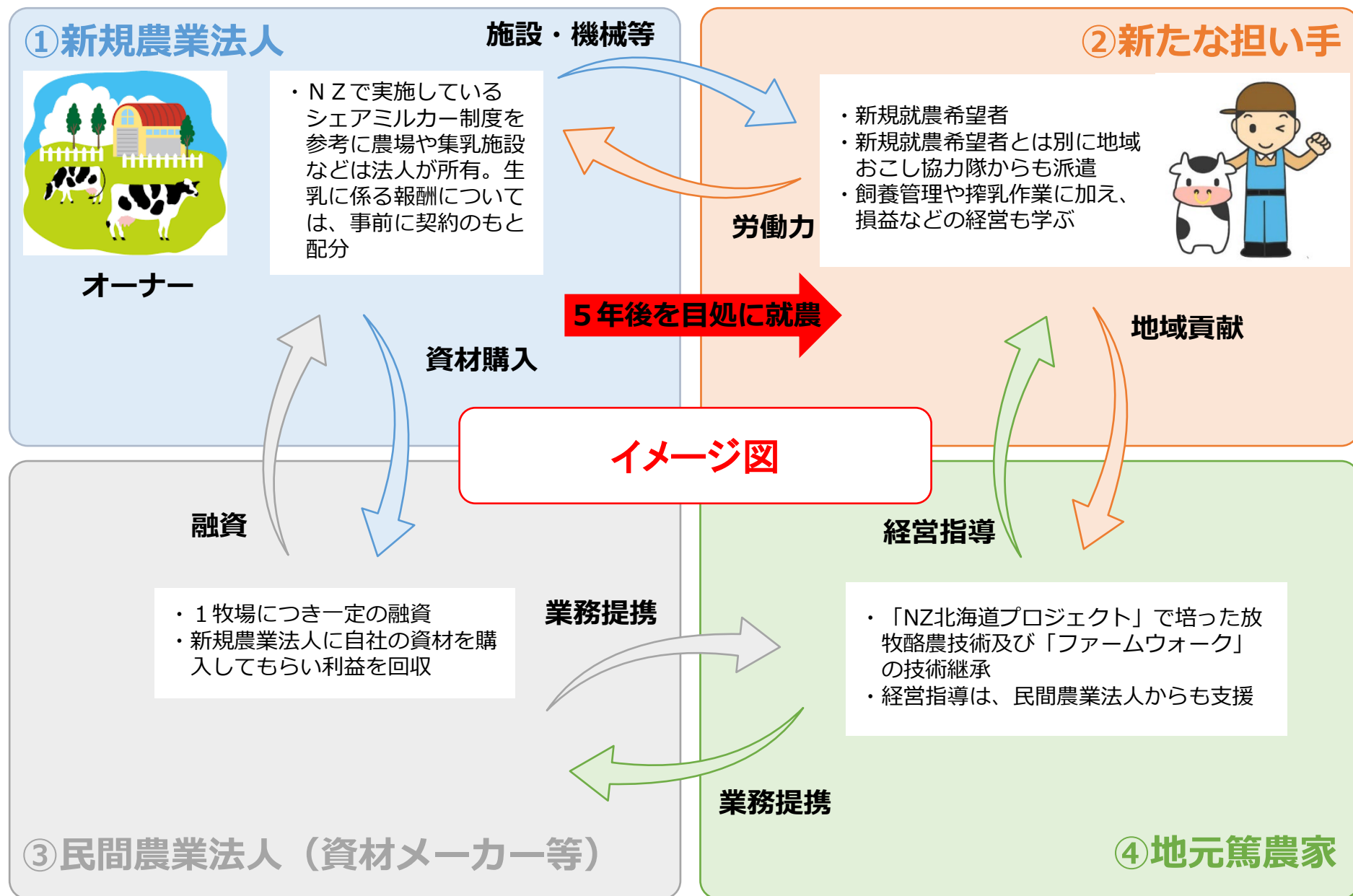
地元篤農家を中心に、町及び営農担い手協議会等が連携し新たな担い手確保・人材育成モデルの構築に向け、国の第2世代交付金の活用を提案。

○一次産品の付加価値向上策の提案

地域資源の利活用～付加価値化やふるさと納税の展開等、今後採るべき方策案について提案。

天塩町(北海道)「新たな営農担い手確保・創出のための官民協働での
「天塩型放牧酪農スタイル」による担い手確保・人材育成～酪農事業承継モデル構築」

農林水産業×人材確保
×産業振興



今後の取組方向

- 国の第2世代交付金の申請に向けた作業の伴走支援に取り組む予定。
- 令和7年10月17日～19日に天塩町を訪問（3回目）し、町長、地域の農業関係者等と意見交換を行うほか、町職員向けの地方創生に関する講演会も開催予定。

申請に向けた作業の伴走支援

- 国の第2世代交付金の新規事業申請に向けて、作業スケジュール作成について伴走支援。
- 審査項目への対応（目指す将来像及び課題の設定、KPIの設定、地域の多様な主体の参画、事業評価の仕組み作り等）について伴走支援。
- 事業内容と交付対象経費の特定等、申請書類の作成について伴走支援。

むかわ町(北海道)「北海道胆振東部地震からの創造的復興・創生へ！ 北海道むかわ町の多核共創による未来へつなぐまちづくり」

まちづくり×復興
× 中心市街地活性化

基本情報

- 人口：7,310人
(令和7年7月時点)
- 町長：竹中 喜之

活動実績

- 現地訪問：2回
(6/22～24、8/27～30)
- オンライン会議等：6回
(4/18、5/1、5/14、5/29、6/11、7/10)



地方創生支援官

- ① 国土交通省 補佐級
- ② 文部科学省 室長級
- ③ 財務省 課長級

町の課題

○鶴川地区まちなか再生

平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震により町は甚大な被害を受け、鶴川・穂別両地区の中心市街地の賑わいが損なわれるとともに、人口減少が加速化。現在、むかわ町復興拠点施設等整備事業Ⅱとして、鶴川地区の道の駅をはじめとしたエリアデザインを「多核共創へのチャレンジ」という理念の下で検討中。

○町外へのタウンプロモーション

道外において、むかわ町の知名度が低い等の課題がある中、認知度の向上や交流・定住人口の増加等を図るため、部署を横断したプロジェクトチームによるタウンプロモーション推進プロジェクトに取り組んでいる。

支援の流れ

○地元関係者へのヒアリング等の実施(4月～)

むかわ町役場はもとより、国土交通省北海道開発局、北海道庁、総務省地域力創造アドバイザー等と、むかわ町の現状・課題についてのヒアリング・意見交換を実施。

○現地訪問による関係者との意見交換(6月)

6/22～24でむかわ町に現地訪問し、道の駅や漁港、農家、穂別地区復興拠点施設(恐竜博物館等)等を視察するとともに、町議会議員、農業関係者、教育関係者等と意見交換を実施。

○さらなる情報の収集と関係機関への調整等(8月～)

鶴川地区のまちなか再生や第2次むかわ町まちづくり計画策定への助言等を行うために、移住者、高校関係者等からのヒアリングを引き続き進めるとともに、必要に応じて、関係省庁、北海道庁、企業等との連携のための調整を行う。

これまでの活動の様子

現地訪問の様子(6月22日～24日、8月27日～30日)



町内の農場の視察



レジリエンス・フェスティバル
への参加

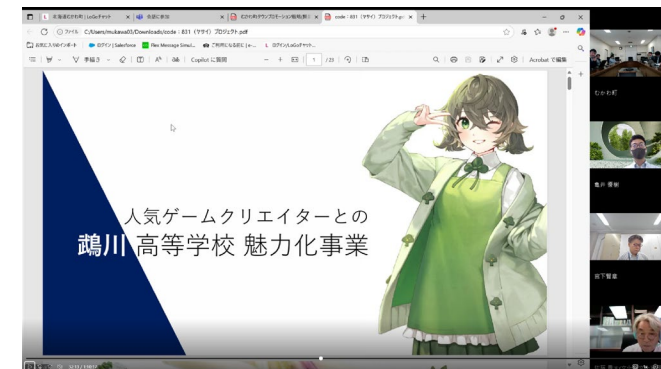


鷗川高校(恐竜研究同好会)
への訪問

※鷗川高校Facebookより

むかわ町との意見交換(一部)

- ・道の駅の課題や今後のあり方については、毎年開催されている、「全国道の駅 駅長サミット」や、全国道の駅連絡会が行っている「3ステ応援アドバイザー制度」(現:講師派遣/アドバイザー派遣制度)を活用していくと良いのではないかと
- ・地域資源はあるが、もっと「見える化」が必要
- ・まちづくりに若者や子どもたちを巻き込んでいくことで、今のまちづくりが盛り上がるだけでなく、将来むかわを支える人材を育てることににつながる



オンライン会議の様子

地方創生支援官を志望した理由・今後の意気込み

2019年夏から2年間、北海道庁に勤務したことをきっかけに、北海道の大ファンになりました。北海道に少しでも貢献できたらと思い、今回、地方創生支援官に応募しました。

むかわ町は、ししゃもや恐竜で知名度があり、新千歳空港や苫小牧からも近く、将来に向けた潜在力が高いと感じています。胆振東部地震では、大変なご苦勞をされたと思います。復興に向けて、少しでもお手伝いできればと思っています。

室蘭工業大学で働いていたこともあり、北海道胆振地域には縁があります。東京で働いて、東京に住んで「地方創生」の施策を推進するということに違和感を感じ、支援官に手を上げました。

むかわ町の皆様とご一緒させていただくことで、地域のリアルな課題、現状を肌身で感じ、国の施策に少しでも反映できればと思っています。
むかわ町のお役に立てるよう頑張ります。

もともと地方創生には興味があり、大学時代に地元の自治体でまち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会の市民委員を務めました。その時の経験や思いを活かして、関係する皆さんと協力しながら楽しく地方創生ができればと思い、支援官に応募しました。

大学では、「まちづくり」や「災害からの復興」をテーマに取り組んでいた研究室だった他、私が育った地元の自治体とむかわ町が重なる部分があり、少しでも力になりたいと思いました。国土交通省で働き方改革のアイデアをたくさん提案・実行してきた行動力も発揮しながら、むかわ町の創造的復興・創生に向けて、全力で伴走支援をしていきたいです。

基本情報

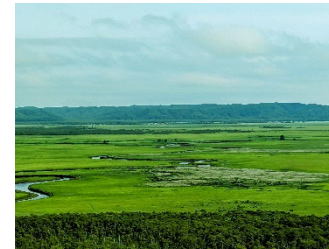
- 人口:2,394 人
(令和7年6月末時点)
- 村長:大石 正行

活動実績

- 現地訪問:3 回 (5/20-5/21、7/3-7/4、7/24-7/26)
- オンライン会議:9 回 (4/11、4/16、5/1、5/8、5/29、6/11、6/23、7/18、9/8)
- 対面会議(企業等):4 回 (8/8、8/15、8/18、8/26)

地方創生支援官

- ① 内閣官房 補佐級
- ② 内閣府 係長級
- ③ 金融庁 補佐級



釧路湿原



鶴居村

村の課題

○国所管の土地利用推進

鶴居村では、釧路湿原国立公園エリアを活用したアドベンチャー・トラベル(AT)事業を推進しており、また、関係機関等と連携して、上質な利用を目的としたガイド付きツアー等の実施に向けた体制整備を進めているところ、国所管の土地利用推進も模索している。

○事業推進に向けたPR活動・リソース不足

地域内でのPR活動を進めるためのコンテンツ創出や仕組みづくりは進展しているものの、PR活動を展開する人的・財政的なリソースやノウハウが十分でない中、より効果的・効率的なPRを模索したい。

支援の流れ

○地元関係者ヒア・訪問やATプロジェクト会議(4月～)

鶴居村、観光協会、関係省庁、地方支分部局、北海道庁、旅行会社、専門家、村内ガイド等へのヒアリング・現地視察を重ね、これら関係者が一堂に会するプロジェクト会議(7月)にオブザーバー参加。

○地域資源を活用した新たなコンテンツの提案(7月)

企業との連携による、タンチョウや釧路湿原等の地域資源を活用した観光コンテンツ開発や食のプロモーション企画の他、関係者を巻き込んだ取組体制を提案。

○外部企業との連携に向けた調整(8月以降)

企業との連携や提案の具体化に向け、村との調整や、企業等と村の打ち合わせを設定、同席。

地方創生支援官と連携した取組みの方向性



● 鶴居村独自の地方創生官民共創モデルを構築。アドベンチャートラベル（AT）事業を軸に民間企業や地域のキーパーソンとの連携強化により、鶴居村での自然、伝統、文化、食等の体験を深化。

＜具体的な取組みの方向性＞

- ✓ 現在、鶴居村で進めている「釧路湿原国立公園」を活用したアドベンチャートラベル（AT）事業は、地域の「ありのまま」を磨き上げて、それらを結びつけて高付加価値で提供する取組み。AT事業を軸に、訪問者や住民に対し、自然や動植物等の生態系、歴史、伝統、文化、食等、地域での体験や学びを深化させることに主眼を置いていく。
- ✓ 地域のプレイヤー不足は一朝一夕には解決できないため、地域内外のキーパーソンや企業等との共創関係を構築することで、彼らの提供可能なリソースを活用し、効果的・効率的で、スケールアップした体験の深化や鶴居村のPRが可能となる。
- ✓ 現在、ツアー、不動産、食、DX等の分野で、官民共創に向けたアイデアを検討するとともに、随時連携への折衝を実施。

＜支援官の役割＞

- ✓ 職員の壁打ちの相手、有識者等の紹介、取組みの方向や企業連携内容のアイデア出し、企業との面談への準備等。

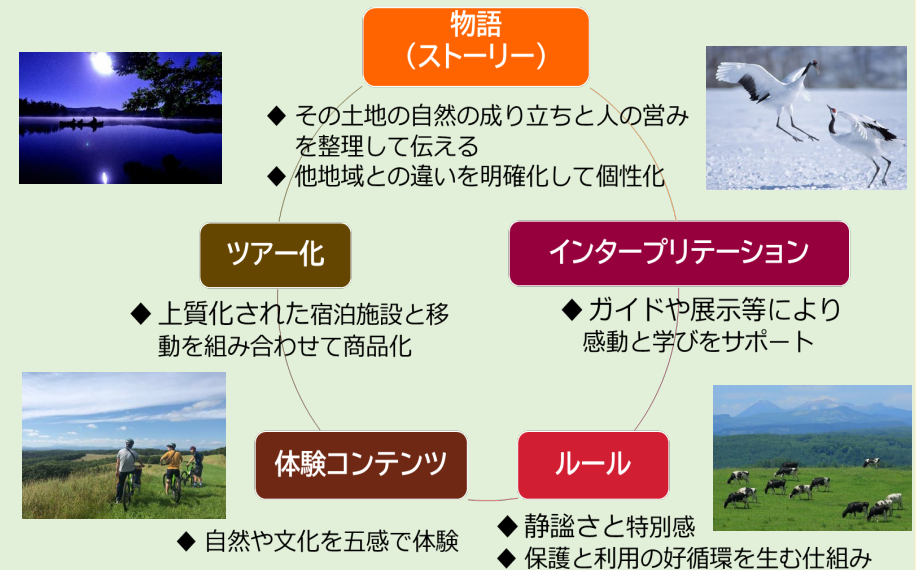
＜成果物の発表＞

- ✓ 2026年3月までには、一連の民間企業やキーパーソンとの新たな共創企画の成果について、外部向けに発表するイベントを東京にて実施予定。

アドベンチャートラベル(AT)とは

アクティビティ体験、自然体験、文化体験の3つの要素のうち、2つ以上の要素で構成される旅行
(Adventure Travel Trade Association)

【高付加価値化に必要な要素】

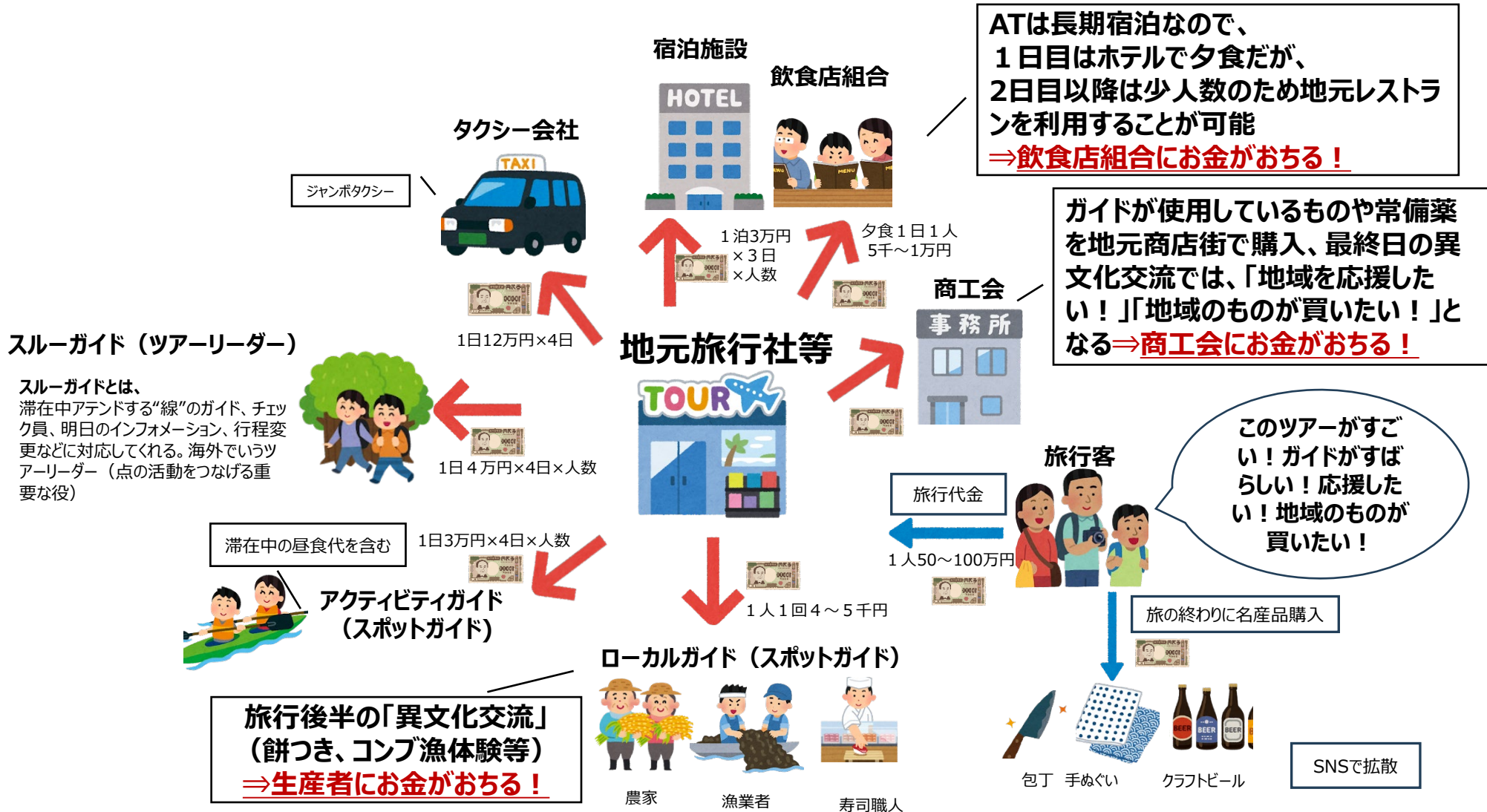


企業等との共創によりスケールアップ

※図・写真は釧路自然環境事務所、鶴居村の共同資料より。

鶴居村が目指す地域全体がもうかるATのビジネスモデル（イメージ図）

アドベンチャートラベルは、地域総力戦、観光による地域づくり、観光による地域産業イノベーションです。



大船渡市(岩手県)「サーキュラーエコノミーポートを目指した産業振興と子育てにやさしい三陸の賑わい拠点へ」

産業振興×子育て
支援×環境

基本情報

- 人口: 31,603人
(令和7年7月時点)
- 市長: 淵上 清

活動実績

- 現地訪問: 2回(5/29-30、8/1-3)
- 首都圏の企業訪問: 5社(7/15-16)
- オンライン会議: 7回(4/30、5/8、5/16、6/4、6/30、7/2、7/31)

地方創生支援官

- ① 国土交通省 課長級
- ② 内閣官房 課長級
- ③ 文部科学省 補佐級

市の課題

○全国的な人口減少と大規模林野火災

大船渡市では、全国的な人口減少に加え、東日本大震災や令和7年の大規模林野火災により被災。被災からの復興と並行して、交流人口や定住人口の増加を図る取組を実施する必要。

- 市の活性化を図るため、大船渡市の強みを活かした産業振興・企業誘致等の具体的な取組を模索したい。
- 子育てを応援する機運の醸成を図るため、子ども子育て施策の充実に資する具体的な取組を模索したい。

支援の流れ

○産業振興・企業誘致等の取組

市とのミーティングにより取組方針を整理(5月)。市の希望を踏まえ、大船渡港の「サーキュラーエコノミーポート」への選定を目指した具体的な取組に対するサポートを実施(6月～)。関連する民間事業者へのヒアリングへの同席等(6月～)。

○子ども子育て施策の充実に資する取組

市とのミーティングにより取組方針を整理(5月)。市の希望を踏まえ、子育て環境や生活環境の向上に資する民間企業との打合せの場を調整(6月～)。



大船渡港



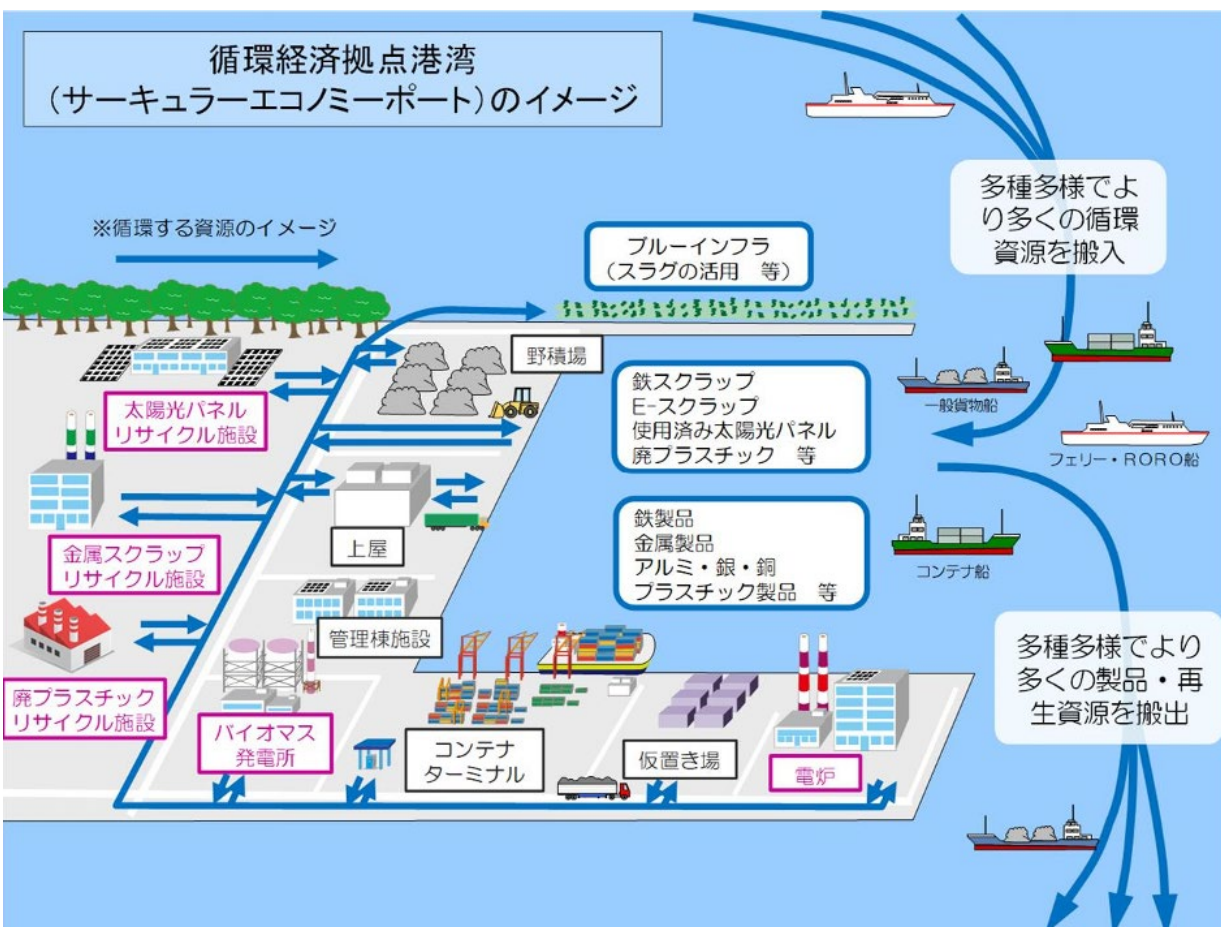
新鮮な海の幸

大船渡市(岩手県)「サーキュラーエコノミーポートを目指した産業振興と子育てにやさしい三陸の賑わい拠点へ」

産業振興×子育て
支援×環境

サーキュラーエコノミーポートとは

循環資源の流動に関するニーズに対応する港湾を「循環経済拠点港湾(サーキュラーエコノミーポート)」として選定し、広域的な資源循環ネットワークやリサイクル産業の拠点の形成を促進する。



※国土交通省公表資料より作成



太平洋セメント大船渡工場



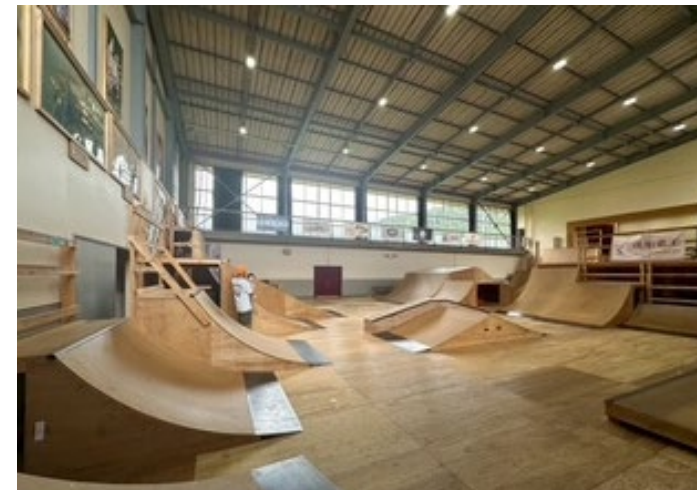
大船渡港の荷揚げ施設



山林火災で被災した漁業施設



山林火災で被災した住宅



廃校舎を活用したBMX・宿泊施設



商業施設内にある「市こども家庭センター」(DACCQ)



2025年5月31日付 東海新報

葛巻町(岩手県)『人口減少に伴う地域交通や教育課題の解決&再エネの地産地消に挑む北緯40度ミルクとワインとクリーンエネルギーのまち、葛巻町』

地域交通×環境×
教育

基本情報

- 人口: 5,366人
(令和6年4月時点)
- 町長: 鈴木 重男

活動実績

- 現地訪問: 1回
(5月25日から28日まで)
- オンライン会議: 4回(毎月全体ミーティング、その他やり取り複数回)
- その他: 7月3日自治体・公共 Week 2025で葛巻町の取組み発信、オンライン研修会(町教委職員との) 7月8日産学官連携打合せ(東北芸術工科大との)

地方創生支援官

- ① 文部科学省 補佐級
- ② 環境省 係長級
- ③ 総務省 指定職

課題

○地域交通(人口減少及び担い手不足を起因とする課題)

- ・路線バスの廃止への対応
- ・効率的な公共交通のプランニング

○脱炭素(風力発電所等既存再エネの活用に関する課題)

- ・再エネの地産地消
- ・地域への還元策の検討

○教育(教育を起点としたまちづくり)

- ・少子化問題への対応策
- ・町の特色を生かした山村留学の発展

支援の流れ

○葛巻町に対する伴走支援の方針

葛巻町が現在抱える課題に対して、町と共同して町の将来に対して「自ら考え」&「自ら実行」まで行うプロジェクトの実行を目指す。

○課題の整理・見える化(8月・9月)

6・7月の支援官の町の課題についての検討・分析を前提に、支援官と町の担当職員の間で、地域交通、脱炭素、教育について課題とその取り組むべき細かな要因分析を行う。

○対応策の検討・具体化(10月・11月)

課題解決に向け、事業者との調整、関係団体との交渉。その結果としての将来に向けた具体案の提示。



葛巻町ホームページから引用



葛巻町の特産

『高原からの贈りもの 山ぶどうワインとチーズ、風力』

(注)画像については、(株)岩手くずまきワイン、くずまき高原牧場、くずまき観光地域づくり協議会、葛巻町HPから引用

葛巻町の概要

【町のキャッチフレーズ】

『ミルクとワインとクリーンエネルギーの町』

【人口・面積】

約5366人(R6.4.1時点)434.96km²およそ東京都23区と同じ広さ

【気候】

- ✓ 年平均気温が8.7度程と低く、年間降水量はおおよそ1000mm
- ✓ 基幹産業は**酪農と林業**。酪農は明治25年(西暦1892年)の乳牛導入以来、**先人のたゆまぬ努力で、現在では牛の頭数、牛乳生産量とも東北一の酪農郷**となる。さらに町の資源を有効活用し、生産、製造、サービスを担当する3つの**第三セクター**を組み合わせた**総合産業による地域活性化**を進めている。
- ✓ H27年に岩手県内初の山村留学を葛巻高校で開始。

充実した子育て支援



不妊治療
助成



妊産婦医
療費助成



出生

保育園

小・中学生

高校生

18歳まで医療費無料

マタニティ
ライフサ
ポート事業

出産祝金

保育料
無料化

学び輝く
“ひと”づくり支
援事業

制服購入
助成

在宅育児支援金

学校給食
費無料

無料の
町営学習塾

今後の支援の見通し



地域交通

○現状

- ・人口減少⇒ 路線バスの廃止 ⇒ 地域公共交通の危機
乗車数減、運転手不足、近隣市町村との関係、コミュニティバス等と路線バスの関係性

○今後

- ・自動運転などの新技術の導入による中心地域の交通の充実化
- ・既存の路線バスとコミュニティバス(オンデマンド方式)などの活用による効率化の検討

自動運転 ⇒ 町の中心地域の活性化

町内の地域交通の再検討 ⇒ 交通弱者へのニーズに応じた対応



脱炭素

○現状

- ・風力発電所 1,750kW×12基(H15.12月稼働)、2,000kW×16基、2,100kW×6基(R2. 12稼働)が設置されている。

○今後

- ・DCなどの誘致による地産地消を検討し、経済循環を目指す。
- ・町と事業者の協働を検討することで地域還元策を検討。



教育

○現状

- ・H27年に岩手県内初の山村留学を葛巻高校存続のために開始。
- ・現在は、少子化が進み、高校だけでなく、小・中学校で課題が顕在化。

○今後

- ・ICT技術やその他取り組みによって、複式学級であっても質の高い教育機会(アントレプレナーシップ教育の推進など)を確保する。
- ・畜産、ワイナリー、再エネなど地域の魅力を生かし、より質の高い山村留学を目指す(高校だけでなく小・中学校も連携)。

(注)画像については葛巻町HPから引用

南三陸町(宮城県)「少子化・人口減少を克服し、地域の教育を守る高校魅力化の取り組み～学校と地域が総力を結集し、南三陸の特色を活かした教育を～」

地域交通×教育

基本情報

- 人口：11,293人
(令和7年7月時点)
- 町長：佐藤 仁

活動実績

- 現地訪問：1回
(7/7－7/8)
- オンライン会議：2回
(4/23、6/23)

地方創生支援官

- ① 国税庁 係長級
- ② 国土交通省 補佐級
- ③ 防衛省 補佐級

町の課題

- 高校魅力化プロジェクト**
南三陸高校において「高校魅力化プロジェクト」を実施しており、新規カリキュラムとして地域学の導入や、県外からの留学生の受入れなどに取り組んでいる。これらの施策を通じて、高校の存続を図るとともに、具体的な財源確保策についても模索している。
- 地域交通とデマンド運行**
定時・定路線によるバス運行を縮小し、令和5年度からトヨタと連携のもと、AIを活用して経路や予約状況を管理するデマンド運行を導入している。今後は、デジタル技術を活用することで、日常生活に不可欠な移動手段の維持と、安定した事業運営の両立を図る施策として位置付けたい。



震災復興のシンボル



防災庁舎

支援の流れ

- 現地訪問（主に高校魅力化プロジェクト）（7月）**
東日本大震災当時の状況や復興の取組を直接肌で感じるとともに、高校魅力化プロジェクトを中心に、南三陸高校の校長との意見交換や学生寮の視察を行い、同プロジェクトが抱える課題を改めて認識。
- 関係省庁との連携（8月～）**
高校魅力化事業を所管する文科省から情報収集を行うなどし、同プロジェクトの継続・発展に資する支援策について検討を進めてく。
- デマンド運行の在り方と補助金**
協議会へのヒアリングも視野に、補助金を戦略的に活用しつつ、地域の持続可能性を高める提案を検討していく。

能代市(秋田県) 「宇宙×水素で拓く、 技術とエネルギーのチャレンジフィールド、能代」

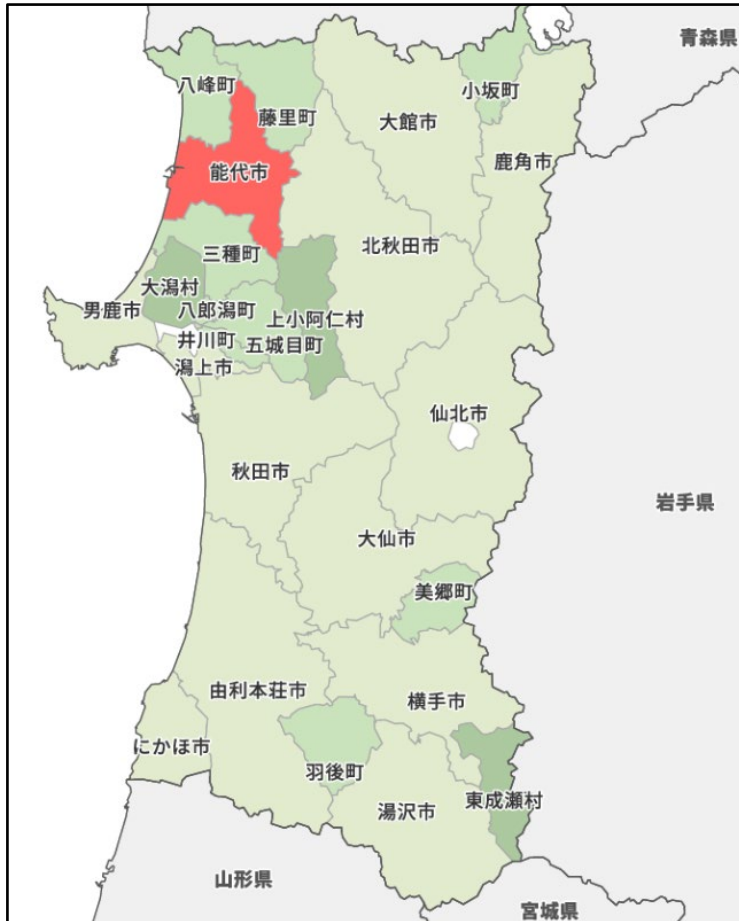
産業振興×デジタル・
未来技術

基本情報

○人口: 46,598人(R7.6)

○面積: 427km²

○市長: 齊藤 滋宣



地方創生支援官

- ① 内閣府 係長級
- ② 内閣官房 課長級
- ③ 内閣府 補佐級

○現地訪問: 2回 (6/19-20、7/18)

○オンライン会議: 3回(4/15、4/25、7/10)

その他、連携先大学、機関、担当室などとも意見交換

能代市(秋田県)「宇宙×水素で拓く、 技術とエネルギーのチャレンジフィールド、能代」

産業振興×デジタル・
未来技術

市の課題

1 水素活用

- ・JAXAロケット実験場の液体水素を使った実証実験は、キャパシティや規制の問題で機会損失やコストが発生
- ・大気放出している小口の水素ガスを有効活用できていない

2 多文化共生

- ・介護・建設業など有効求人倍率が高いが、外国人材の受け入れが少ない(実績も、受入環境も)
- ・定住外国人が地元になじみきれておらず、市民の共生への理解が進んでいない

能代市(秋田県)「宇宙×水素で拓く、 技術とエネルギーのチャレンジフィールド、能代」

産業振興×デジタル・
未来技術

支援の流れ

1 水素ラボ・チャレンジフィールド特区構想

- ・広大な保安区域やJAXAの専門的技術・実績を活かした、宇宙や水素関連のハイリスク実証実験場やインキュベーション拠点の創出について、周辺エリアを含めた特区構想を後押し
- ・実証実験の潜在的主体の発掘・つなぎ

2 定住外国人の共生支援

- ・市民と外国人の交流の場・機会の創出と地域活性化との双方良いところどり支援



★「チャレンジ」をキーワードにした関係人口拡大★

- ・宇宙、水素、風力発電、ネギ営農、秋田杉製材・木工など得意技術を生かし、外国人含め誰もがチャレンジでき、失敗にも寛容な「チャレンジフィールド能代」をプロモート

河北町(山形県)「空と陸から川のほとりの温泉と 豊かな大地で育まれた美味しい農産物の町への誘客」

観光×農林水産業
×地域交通

※河北町勢要覧より抜粋

基本情報

- 人口: 16,618人
(令和7年7月末時点)
- 町長: 森谷 俊雄

活動実績

- 現地訪問: 2回
(5/23-24、9/9)
- オンライン会議: 6回
(4/18・5/16・6/6・6/19・6/27・7/31)

地方創生支援官

- ① 国土交通省 補佐級
- ② 防衛省 係長級
- ③ 農林水産省 補佐級

町の課題

- 地域の移動手段の確保・利便性向上
住民利用・通学・観光等の移動手段を横断的に見直し、町内に鉄道駅が無い中での移動利便の確保を図る。
- 地域温浴施設・宿泊施設の魅力向上(ソフト・ハード)
源泉の枯渇に対する対策、近隣施設等との連携や施設拡充など更なる魅力向上を図る。
- 既存スポーツレクリエーション施設の活用
ゴルフ場や町民プール等既存コンテンツと近隣施設の連携を検討し相乗効果を図る。
- 体験農業施設の整備
観光客が農産物の収穫体験を実施できる新たな町の体験コンテンツ整備し、農業の魅力向上を図る。

支援の流れ

- 地域の課題/目指す方向の確認(4月～)
空港や新幹線駅が近い地理や大河最上川の河川敷、豊かな農産物や温泉を活用した滞在型・体験型観光から移住・二地域居住へ。
- 現地視察・地域プレイヤーの整理等
事例・活用可能な補助金等紹介(5月～)
温泉宿泊施設や河川敷、観光施設等を視察。
- 各施策に関する具体的な取組の検討(6月～)
温泉施設の強化と合わせた近隣コンテンツの活用に向け、地元事業者等とも連携した検討を実施中。



河北町(山形県)「空と陸から川のほとりの温泉と 豊かな大地で育まれた美味しい農産物の町への誘客」

観光×農林水産業
×地域交通

地域の
移動手段の
確保・利便性
の向上

×

既存温浴・
宿泊施設の
魅力向上

×

既存
スポーツレ
クリエーシ
ョン施設
の活用

×

体験農業
施設の整備

地域一体での滞在時間・価値向上を目指す

地域の移動手段の確保
利便性向上

広域交通事業者との連携による
町外等から誘客

町内移動の利便性向上

体験農業施設の整備

新規OPENホテル

既存温浴施設・
宿泊施設の魅力向上

(ハード面)

- ・3号源泉掘削
- ・近隣空き家活用

(ソフト面)

- ・各地コンテンツとの連携

既存スポーツレクリエーション
施設の活用

※背景の地図は河北町勢要覧より抜粋

支援に当たっての課題

- 国・県～町の行政セクションにおける縦割り
制度や支援メニューに関して、各行政分野ごとのヨコの連携が不足し、分野横断の連携を阻害
- 官民をつなぐキーパーソン不足
行政の支援から民間事業のローンチへと繋ぐキーパーソン人材・事業者の不在

伴走支援の方向性

- 国～県レベルの制度・支援メニューの整理
伴走支援官それぞれの専門分野も活かし、地方創生・二地域居住等の国の制度解説・紹介を横断的に実施
- 民間人材の掘り起こし
全国レベルや県内広域の事例探索や伴走支援官各自の人脈も活用し、地元民間人材の掘り起こし

伴走支援の成果イメージ

- 地域資源を分野横断的に活用した官民連携の取組
観光、農業、飲食、交通等の地域全体の資源を活用した民主導・官支援の事業展開

基本情報

- 人口：2,810人
(令和7年4月時点)
- 町長：小林 功

活動実績

- 現地訪問：2回
(5/27-28、8/11-12)
- オンライン会議：4回
(4/14、5/21、6/18、7/9)



(柳津町HPより)

地方創生支援官

- ① 国土交通省 補佐級
- ② 総務省 補佐級
- ③ 農林水産省 係長級

町の課題

○除雪作業員の不足

- ・ 町道に係る除雪作業員について、高齢化により人員が不足し、若手作業員の確保・育成が深刻な問題。
- ・ 安心・安全な冬の暮らしの確保につながる持続可能な除雪体制の構築が必要。

○林業の振興

- ・ 令和6年度に森林利活用ビジョンを作成。
- ・ 今後、同ビジョンに基づく林業振興をスタートするにあたり、特に①後継者育成、②木材供給網構築、③災害に強い森林づくりが課題。

支援の流れ

○現状の把握(4月～)

- ・ オンラインにより、町や関係機関へのヒアリングを実施。

○課題の整理(5月～)

- ・ 5月の現地訪問では、実地調査や関係者へのヒアリングを実施。
- ・ それらを踏まえ、課題や対策の方向性の整理を実施。

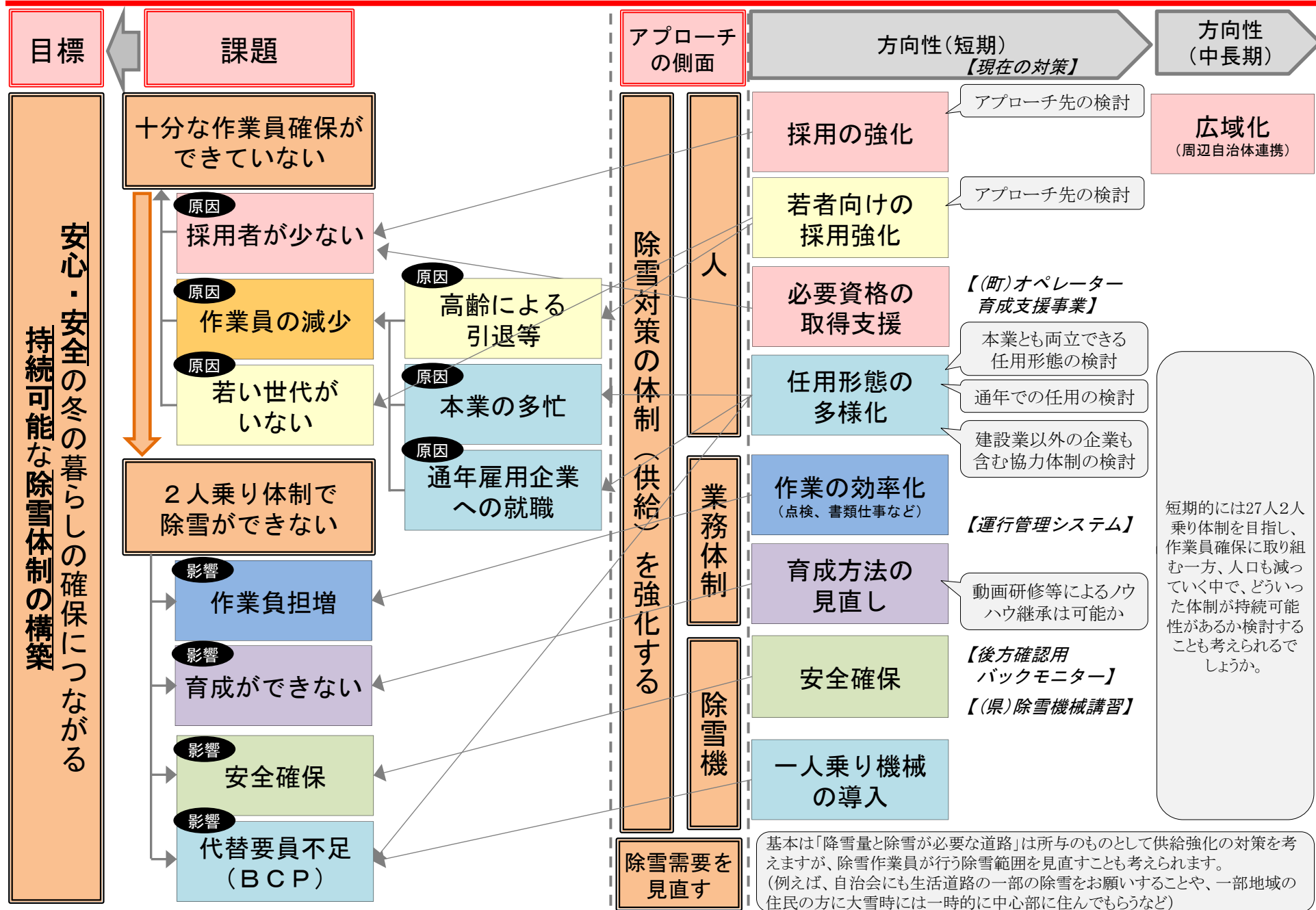
○対策の検討(6月～)

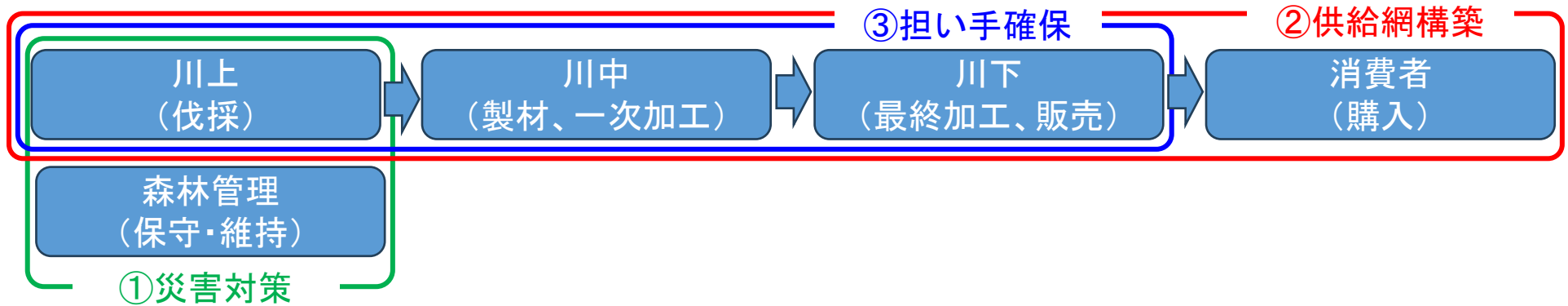
- ・ 8月の現地訪問では、地域おこし協力隊や関連事業者にもヒアリングを実施。
- ・ 参考となる他団体の事例収集・情報提供を行うとともに、今後は、対策の検討を進める。

除雪対策全体像の検討

方向性の検討にあたって、頂いた資料を元に課題を整理し、それに対して考え得る方向性を幅広く考えました。
最初ですので全体を俯瞰し、実現可能性や短期・中長期等の視点から、今後の進め方の目合わせをしたいと思います。

参考①





【現状・課題】

・境界線画定等を進めること。

・川上の生産者は個人事業主2人のみ。

・事業主の高齢化。

・町内に製材所が無い。
・広域連携による取組を検討中。

・地域材を町内で活用できていない。
・サプライチェーンが確立されていない。

【検討】

・現行の予算事業により、着実に進めていく必要。
・施業の集約化も検討できないか。
・森林管理署との連携等も検討できないか。

・法人化により経営基盤を安定化させ、担い手の呼び込みにも繋げる。
・併せて、外部からの担い手候補を呼び込むことも検討。
※ 法人での雇用が可能となるまでは、地域おこし協力隊による呼び込みが現実的か。

・整備にあたっては、特に以下の点で持続可能性を検討。
①担い手の確保可能性、②長期的な需要見通し、
③既存の製材所を広域的に活用することも有効

・今ある樹種、伐採可能な量などを詳細に把握。
・サプライチェーン全体を俯瞰し、営業活動ができる者を呼びこむ必要。
※ 地域おこし協力隊の活用
・地域を限らず、域外への外販によるサプライチェーン確立が重要。

基本情報

- 人口: 48,604人
(令和7年7月時点)
- 市長: 小林 栄

活動実績

- 現地訪問: 3回 (5/22, 7/23, 8/21)
- オンライン会議: 13回 (4/24, 5/7, 5/14, 5/28, 6/11, 6/18, 6/30, 7/2, 7/8, 7/11, 7/30, 8/28, 9/3)

結城市



地方創生支援官

- ① 国土交通省 補佐級
- ② 経済産業省 補佐級
- ③ 内閣官房 課長級



出典: (一社)MUSUBITO

市の課題

○人口減少と若者流出の深刻化

結城市は県平均より少子高齢化が進み、特に20～30代女性の流出が顕著で将来の人口維持が懸念される。

○産業構造の偏りと雇用の魅力不足

製造業に依存した構造は雇用を支える一方、第三次産業が弱く若年層に魅力ある働き口が不足している。

○観光・定住施策の不足

観光は日帰り客中心で経済効果が限定的、宿泊や交流人口・移住定住につながる仕組みが整っていないことが課題。

支援の流れ

○地域課題の把握と現状分析

市長・市職員、商工会議所、農家、結城細関係者等へのヒアリングを通じて、産業構造の偏りによる若年層定着の難しさ等、地域課題の特定と現状の取組を把握。

○若年層流出対策と地域商社事業の企画

若い世代の流出抑制策を議論。観光×農業体験ヘルスケアを柱に据え、ストレス緩和に焦点を当てた農業体験事業の企画設計を進める。

○エビデンス確保に向けた専門家協業の提案

実効性を高めるため、ストレスチェックに知見のある順天堂大学・千葉研究員との協業を提案。企業福利厚生と結びつく実証事業としての展開を目指す。

支援テーマに至る活動／地域商社の事業仮説／主なアクティビティ

1. 支援テーマに至る活動（打ち手の探索→6回目MTGピポット）

- 当初はデザイン経営WSを提案→結城市の要望を踏まえ、**地域商社の事業の早期具体化**へ修正

2. 結城市地域商社の事業仮説

- 首都圏在住の**大企業職員（特に若年層・女性）**を対象に滞在型農業体験を通じて**ストレス緩和・心身のリフレッシュ**を図る**ウェルビーイング旅**の提供
- 都心からのアクセス良好**（新宿→小山：約60分）
- 唾液検査でストレスの見える化**、大企業の健康経営に訴求

3. 主なヘルスケア・アクティビティ

- チームで農作業→**ストレス軽減** or **ヤル気アップ**
- 地域文化体験（味噌づくり、足湯+日本酒、結城紬）
- 寺ヨガ、座禅、蔵サウナ、焚火チームビルディング等
- 結城市を熟知するプレーヤーのフルアテンド



出典：(一社)MUSUBITO



今後の取組方向／成果イメージ／支援官の思い

1. ロードマップ

- ・ ～11月：**モニター企業候補3社MTG**、地域協力者との調整
- ・ ～2月：**モニター実施（企業負担で従業員を受け入れ）**
- ・ ～3月：次年度事業計画（補助金等）

2. 成果イメージ

- ・ **交流人口**→関係人口→二拠点ワーカー
- ・ 農家新収入源（**農業体験者に直販、ストレス軽減効果**）

3. 頼れる現地パートナー

- ・ 一般社団法人MUSUBITO **野口さん**：結城商工会議所職員、街なか音楽祭「結いのおと」、古民家コワーキング「**yuinowa**」・古民家ホテル「**TEN**」の運営など実績多

4. 支援官の思い

- ・ 「関係人口増×新たな雇用×若者定着」を両立する
“続く事業”にこだわり、数字で語れる事業を実装

MUSUBITO



稲敷市(茨城県)「霞ヶ浦湖畔の町の主役は高校生！」

市内の高校を核とした地方創生に向けた伴走支援

教育×若者・女性活躍

基本情報

- 人口：36,539人
(令和7年8月時点)
- 市長：笥 信太郎

活動実績

- 現地訪問：1回
(5/15)
- オンライン会議：2回
(4/15,7/3)

地方創生支援官

- ① 内閣府 係長級
- ② 文部科学省 室長級
- ③ 復興庁 補佐級

市の課題

○人口減少への取組

平成の大合併時点(2005年)から人口が1万5千人弱減少しており、少しでも減少カーブを緩やかにするため、こども医療費無償化等の手厚い子育て支援を行っている。それでも若者世代の流出を繋ぎ止めることができず、人口減少の歯止めには繋がっていない。

○若者へのフォーカス

子育て支援は中学生までの対象が多く、高校や大学へ通う若者への支援が途切れがちとなっている。市内県立高校との連携協定締結等により継続した支援を行い、就職等による市外への流出を緩やかにしていく。



茨城県立江戸崎総合高等学校



支援の流れ

○オンライン会議・現地訪問(4月～)

オンライン会議を中心に市各担当と意見交換を実施。5月に支援官全員で現地訪問を実施し、市の課題と現状を視察。

○先行自治体へのオンラインヒアリング(7月)

7月に市内県立高校との連携について支援要請があり、支援官が調整し、先行自治体の島根県海士町と稲敷市によるオンラインミーティングを実施。

○市内県立高校との連携に向けた打合せ(8月～)

8月に市と高校が打合せを2回行い、高校生の支援及び連携協定締結に向けて、9月中を目途に具体的な制度設計を検討。